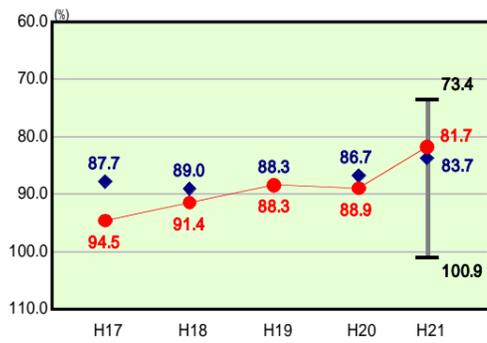


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

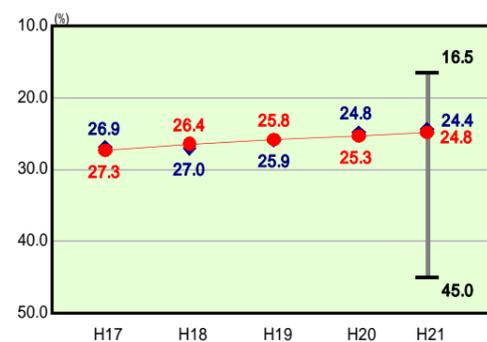
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 14/35  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 90.1

人件費



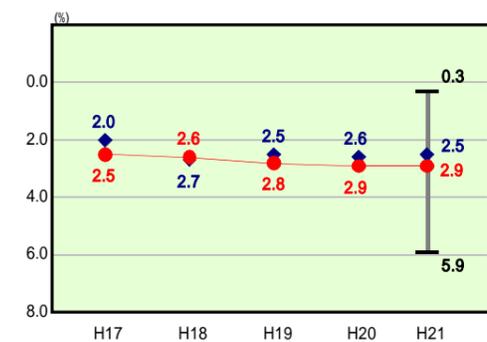
H21類似団体内順位 18/35  
全国市町村平均 26.7  
秋田県市町村平均 26.5

物件費



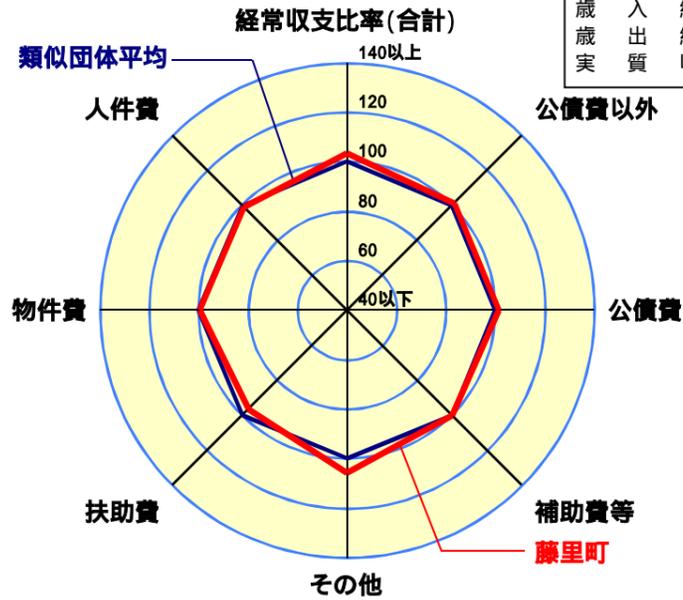
H21類似団体内順位 18/35  
全国市町村平均 13.0  
秋田県市町村平均 12.6

扶助費



H21類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 9.6  
秋田県市町村平均 7.3

人口	3,993人(H22.3.31現在)
面積	281.98 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,237,924千円
歳入総額	3,552,103千円
歳出総額	3,438,557千円
実質収支	75,430千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

経常収支比率は類似団体平均より0.4ポイント、人口1人当たりの人件費では、類似団体平均より8.6ポイント上回っている。要因としては、一部事務組合で行っている消防業務・ゴミ処理業務の人件費に充てる負担金や物件費に分類されてる、賃金で類似団体平均を大きく上回ったため、今後は、現在実行中の「町職員定員適正化計画」の実践とあわせて一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても、提言・実践が必要と考える。

#### 【物件費】

人口一人当たりでは類似団体平均より低くなっているが、経常収支比率は若干高くなっている、その要因には職員数を圧縮している反動で土木費における町道維持補修・除排雪事業の臨時職員の雇用や、教育費における幼稚園・給食センターの臨時教諭・臨時職員の賃金、消防費における費用弁償支給の旅費、教育費の需用費が考えられる。その内容を精査し、また、効果等の検討を加えながら対処したいと考えている。

#### 【扶助費】

経常収支比率は前年度数値と類似団体平均を若干上回っているが、ほぼ横ばいでの推移となっている。人口1人当たりの決算額では類似団体平均を大きく上回っており、これは全国平均を大きく上回る高齢化率39.01%(H22年2月末)もありなかなか歳出削減が進んでいかないのが現状です。今後も長寿祝金の支給対象年齢の縮小等による歳出削減や、保育料等の利用料金改善による財源確保で充当一般財源縮小を図る。

#### 【公債費】

公債費ピーク(H17年度:普通会計)を過ぎ、年々減少し続け、類似団体平均及び1人当たり決算額の比較でも下回った。今後も平成20年度に策定した「公債費適正化計画」を基に、各年度の起債総額の抑制等により公債費削減を進めていく。

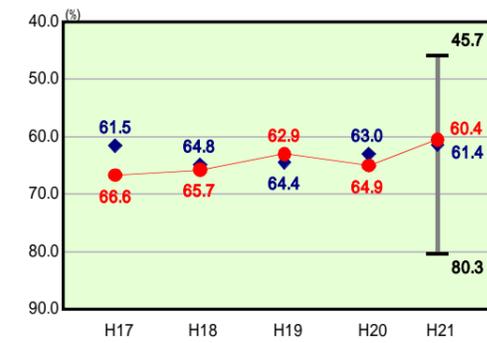
#### 【補助費等】

経常収支比率では類似団体平均値を若干上回り、1人当たり決算額では大きく上回っている。その要因としては、消防業務・ゴミ処理業務等の一部事務組合負担金や三セクへの多額の経営安定助成金支出があり、今後、数値改善のため、特に三セクへの支援については、新たな債務負担の設定不可等により歳出を抑制していく。

#### 【その他】

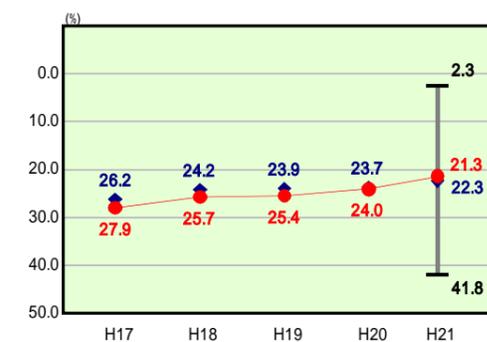
平成21年度経常収支比率が大きく改善している。下水道事業での資本費平準化債の起債や、事業の見直しにより、一般会計からの経常分の抑制が図られた。

公債費以外



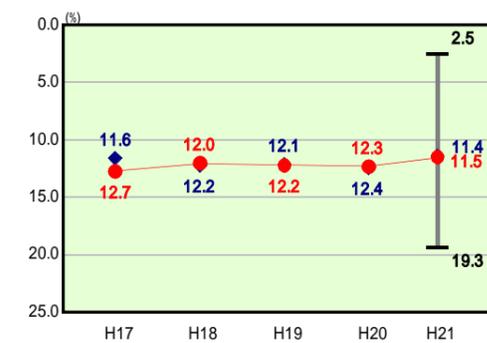
H21類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 71.9  
秋田県市町村平均 68.9

公債費



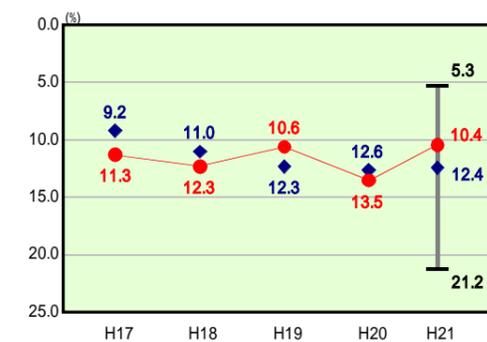
H21類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 19.9  
秋田県市町村平均 21.2

補助費等



H21類似団体内順位 19/35  
全国市町村平均 10.5  
秋田県市町村平均 9.9

その他



H21類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 12.1  
秋田県市町村平均 12.6